

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

670

自治会館整備助成事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	10	地域コミュニティの充実
施策	1	地域コミュニティの充実
取組方針	1	コミュニティ活動への支援

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		市民生活費	
	目		自治振興費	
	大事業		自治振興事業	
	中事業		自治会館整備助成事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	自治振興課	山下 英二 435-1011
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 自治会館設置に対する補助金交付 一般財団法人自治総合センターによるコミュニティ助成事業		全体事業概要			
			支所及び連絡所の管理運営並びに地域振興などに要する諸経費			
事業内容		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		自治会館建設に伴う補助金 コミュニティ助成事業	コミュニティ活動備品の整備	集会施設の建設及びコミュニティ活動備品の整備		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	13,800	0	5,000	0	10,100	0	0	0	0
伸び率(%)	△100%	72.5%	0%	△63.8%	0%	102%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,677	3,677	3,705	4,591	4,061	3,981	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,677	3,677	3,705	4,591	4,061	3,981	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	13,800	0	5,000	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	0	0	0	0	0	10,100	0	0	0	0
所要人数 (人)	正規職員	0.46	0.46	0.46	0.57	0.51	0.50	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	予算なし									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
自治会館設置補助件数		件	目標値	2	2	2		
			実績値	1	0	0		
			達成度(%)	50%	0%	%	%	%
コミュニティ助成件数		件	目標値	1	1	1		
			実績値	1	2	0		
			達成度(%)	100%	200%	%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	地域社会の健全な発展ため補助金を支出し、活発な自治会活動が実践された。
見直し・改善内容	自治会が行う地区会館の建設に要する費用に対し交付する補助金であり、地域社会の活動拠点整備を促進することで、住民間のつながりを深め自治会活動の活発化につながる点から、当面は現行の仕組みを継続していく